

平成 21 年度「小論文」試験の出題意図（第 2 次試験）

【問 1】 保母武彦著『平成の大合併』後の地域をどう立て直すか（岩波書店 2007 年）からの抜粋した文章を読ませ、時事問題への基礎知識や読解力、文章力、立論能力を診る。

上記文献は、小泉改革による三位一体改革、市町村合併がもたらした都市と地方の格差の問題や地方財政の更なる悪化の問題などにより崩壊しつつある地方（地域）をどのように立て直し、持続可能な日本社会を構築していくかという課題について、各地での事例調査を踏まえ「地域共同社会」の再生という視点から論じたものである。試験問題はその抜粋である。

設問①の出題意図

「筆者は、『平成の大合併』後の地域の建て直しのためには何が重要であると主張しているのか、その論拠にも言及しながら述べなさい。」との設問①は、主に読解力、文章作成能力を診るものであるが、抜粋文章で筆者が主張している「地域共同」「共同社会」の内容とその重要視している論拠について、上記抜粋部分の概要等から見て正確に理解し、適切に文章でまとめられているかを診る。

設問②の出題意図

「政府は、『平成の大合併』の重要な目的のひとつとして『市町村の行財政基盤を強化する』ことを挙げてきたが、筆者はその考え方に反対である。筆者のその主張について、筆者の論理の立て方を踏まえ、あなたの意見を述べなさい。」との設問②は、主に読解力、時事問題への基礎知識（問題関心）、立論能力、論述力を診るものであるが、受験生の記述内容から、特に平成の大合併や行財政改革などをめぐるこの間の時事問題についての基礎的知識の有無や問題意識の有無なども診ることにより、法科大学院での学修に必要な基礎力を診る。

【問2】

本問は、特定の課題について受験生に自らの考えを述べさせるものである。

18歳を成人とすることについては、法制審議会でも結論をみていない将来のわが国にいろいろの意味で影響を与えかねない重要な社会的問題である。その意味では、受験生がわが国の社会の現状ないしは将来についてどのような関心を抱いているかを問う問題となっている。

成人年齢を引き下げるべきか否かについては、問題文において、その社会的影響を示唆するヒントとなる表現もあり、それを手がかりとして、受験生がその影響についてどのように考えて、18歳成人年齢についての自らの結論を導き出すのかが問われている。

問題文には、三つの方向性が示唆されているが、これらのいずれかを支持するにせよ、あるいは、別の受験生の自説を展開するにせよ、成人年齢を何歳にするべきであるかについて、その社会的影響を踏まえて、自分の考えを論理的かつ説得的に展開することができる能力を問うものである。